令和5年度 沖縄公庫教育資金利用者調査結果　要旨

1．全国と沖縄の大学・短期大学及び専修学校進学率

〇沖縄県の大学・短期大学進学率は46.3%と向上しているが、いまだ全国最下位。（全国平均60.8%）
一方で、専修学校進学率は25.1%で全国2位。（全国平均16.2%）※P.2 右

2．教育資金利用者世帯の状況

〇沖縄全体の平均世帯年収は437.7万円であり、利用者の48.4%が年収400万円未満。離島居住者の平均世帯年収は沖縄全体より低い427.9万円であり、利用者の49.0%が年収400万円未満。※P.3 左

〇進学・在学する離島居住者のうち64.6%は県外へ出ており、沖縄全体での県外進学・在学率より13.2%高い。※P.3 右

〇大学生活にかかる経済的な負担（年間平均費用は最大で約240万円）は、家計調査における実収入が全国の7割程度の水準にある沖縄にとって一層重い。また、島しょ県である沖縄では、県外への進学のため自宅外通学を余儀なくされる学生も多く住居費負担も大きい。特に離島居住者にとって、進学＝自宅外通学となることが多く、本島居住者に比べて負担が大きい。
※P.4

〇世帯年収が高いほど大学への進学率は高い傾向にあり、世帯年収が進路選択に影響を与えている。しかし、年収200万円以上～年収800万円未満においては、県外大学への進学率に大きな差はなかった。※P.5 右

〇令和2年度以降の教育資金の融資実績は、件数、金額ともに減少傾向にあり、これは令和2年4月に開始された国の「高等教育の修学支援新制度」の効果によるものと考えられる。また、教育資金利用者における世帯年収別の割合（沖縄全体）をみると、600万円以上の世帯の割合が年々増加している（R1年度23.3%➡R5年度26.2%）一方で、修学支援新制度の対象となる年収400万円未満世帯の割合は年々減少している（R1年度52.1%➡R5年度48.4%）。※P.6 左ほか

令和5年度 沖縄公庫教育資金利用者調査結果　概要

調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

調査方法

教育資金の融資時点の情報を集計し、沖縄全体と県内離島の比較を中心に行った。
調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

用語の解説

（1）教育資金利用者とは、公庫教育資金（直接貸付）の借入者※をいう。
※進学・在学する者の保護者（学生本人または親族の場合もある）

（2）教育資金利用世帯とは、教育資金利用者が属する世帯をいう。

（3）学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた際の対象学生をいう。

（4）世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。

（5）教育費：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な1年間の費用で、融資の対象としたものをいう。**なお、学校納付金については高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の免除）により減免となる金額は含まない。**世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額(兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費も含む世帯合計額）で、家庭教育費は含まない。

（6）子どもの数：教育資金利用者の世帯で扶養している子どもの人数。※年齢、就学の有無を問わない

【（参考）学生を取り巻く環境　】

沖縄県内における高等学校及び高等教育機関の学校数（令和6年5月1日現在）

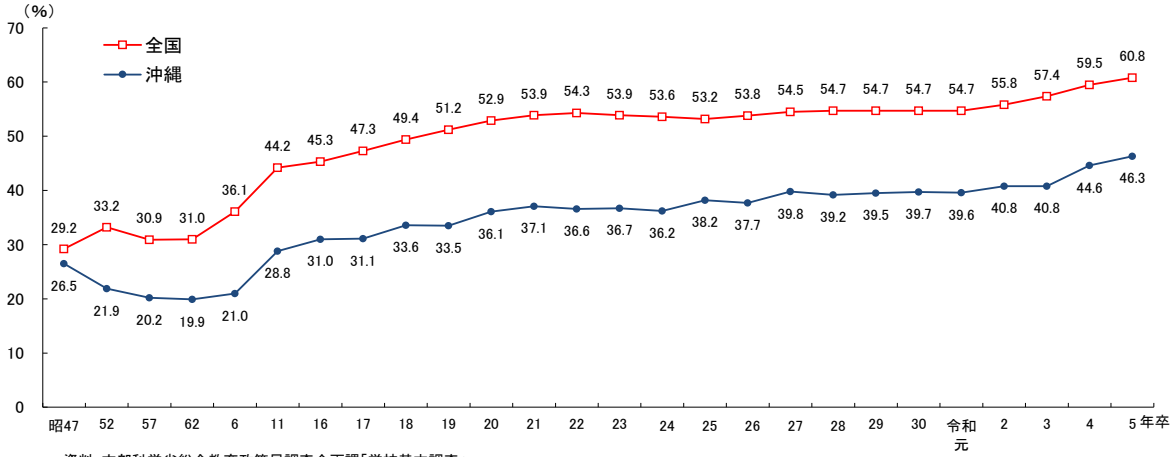
（単位：校）

	沖縄県	うち離島
大学	9	0
高等学校	65	7
専修学校	62	0

資料：沖縄県企画部統計課
「令和6年度 学校基本統計(学校基本調査の結果速報)」

全国と沖縄の大学・短期大学進学率（令和5年3月）

沖縄県の大学・短期大学進学率は46.3%と着実に向上しているが、全国平均の60.8%を下回り、全国最下位 ➡ 全国平均との差は近年15%前後で推移し、大きく差が縮まっていない。



資料：文部科学省総合教育政策局調査企画課「学校基本調査」

全国と沖縄の専修学校進学率（令和5年3月）

全国平均は16.2%であるが、沖縄県は25.1%（全国2位）

令和5年度 沖縄公庫教育資金利用者調査結果　概要

1.利用者の属性

①年齢（歳）

・平均年齢は沖縄全体48.8歳、離島48.6歳

②家族数（人）

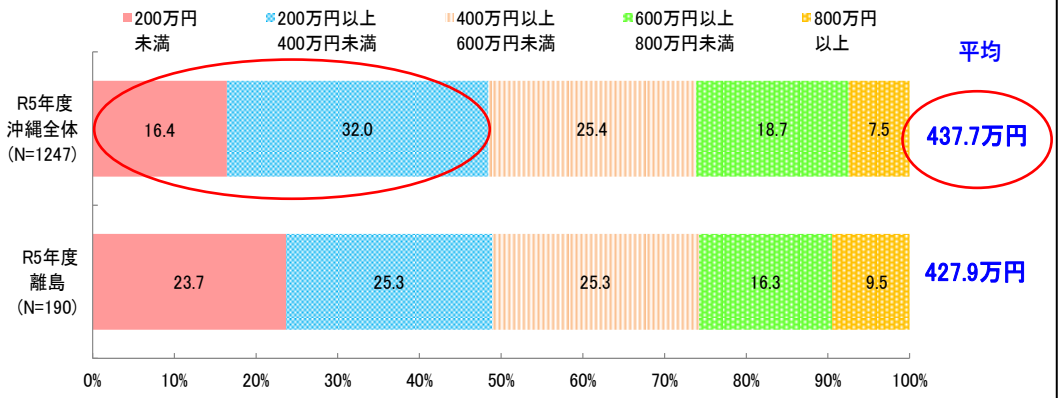
・平均家族数は沖縄全体3.9人、離島4.0人

③子どもの数（人）

・子どもの数の平均は沖縄全体2.2人、離島2.3人

④世帯の年収（万円）

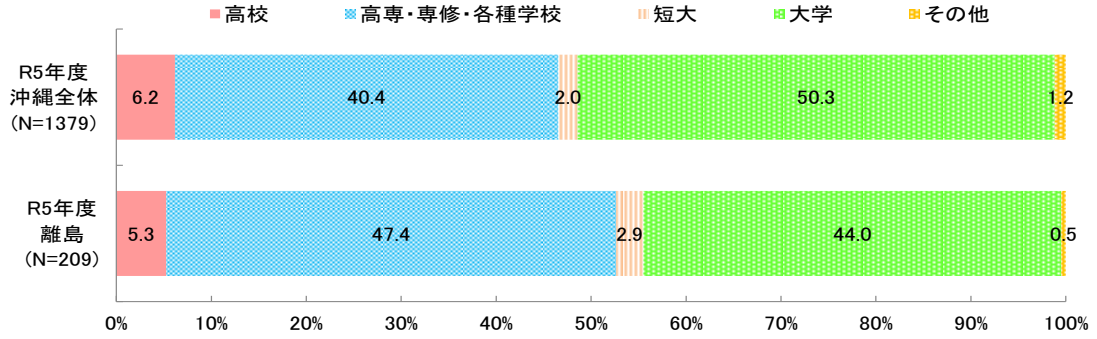
・沖縄全体437.7万円となり、分布状況は、年収400万円未満の世帯が48.4%と約半数を占める。



2.学生の進学・在学先・・・離島の64.6%が県外へ進学・在学

沖縄全体と離島ともに、「高専・専修・各種学校」と「大学」への進学・在学が9割超を占める。

【学生の進学・在学先割合】



【県内外別　学生の進学・在学先割合】

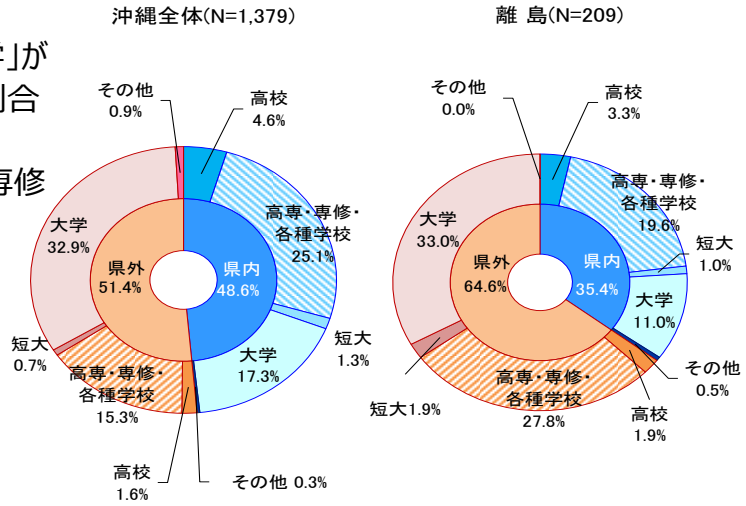
・県外への進学・在学

➡沖縄全体と離島ともに、「大学」が「高専・専修・各種学校」より割合が高い。

➡離島は沖縄全体より「高専・専修・各種学校」が12.5%高い。

・県内への進学・在学

➡沖縄全体と離島ともに、「大学」より「高専・専修・各種学校」の割合が高い。

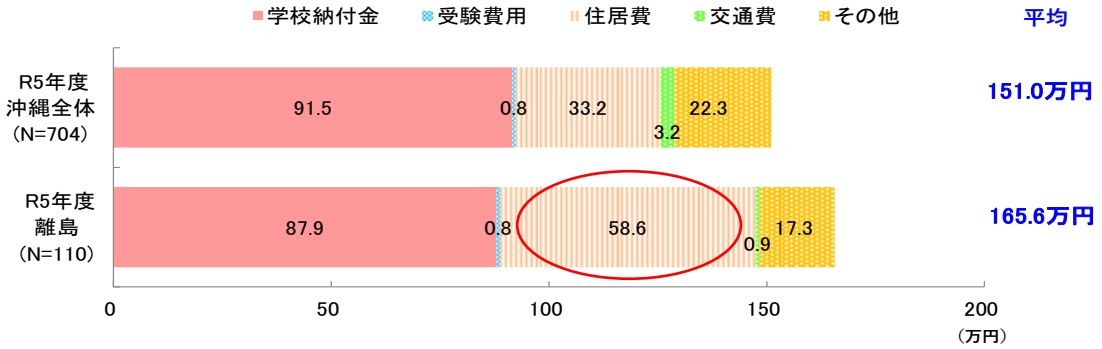


令和5年度 沖縄公庫教育資金利用者調査結果　概要

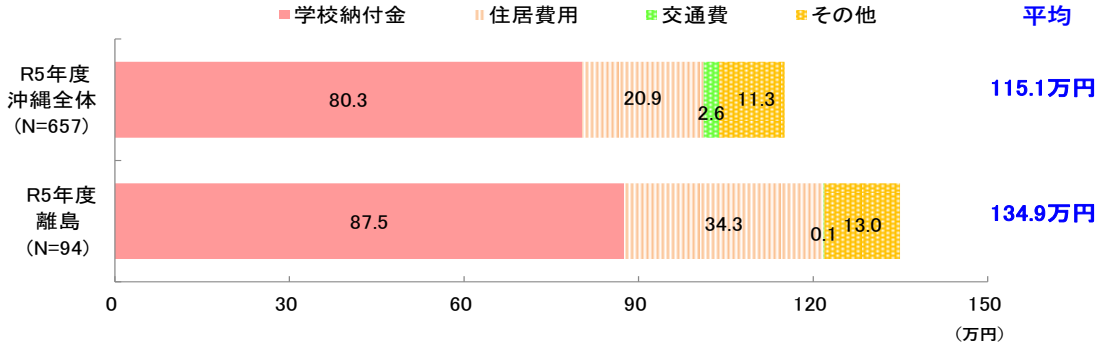
3.教育費の支出状況・・・離島居住者は住居費負担が大きい

大学生活にかかる年間平均費用は最大で約240万円（参考）と経済的な負担が大きい。家計調査における実収入が全国の7割程度の水準にある沖縄においては、さらに負担が重く、借入により教育費を工面していると考えられる。

【学生一人あたりの入学費用】



【学生一人あたりの年間在学費用】



（参考）【居住形態別大学生活にかかる費用の内訳（大学昼間部）】

（単位：円）

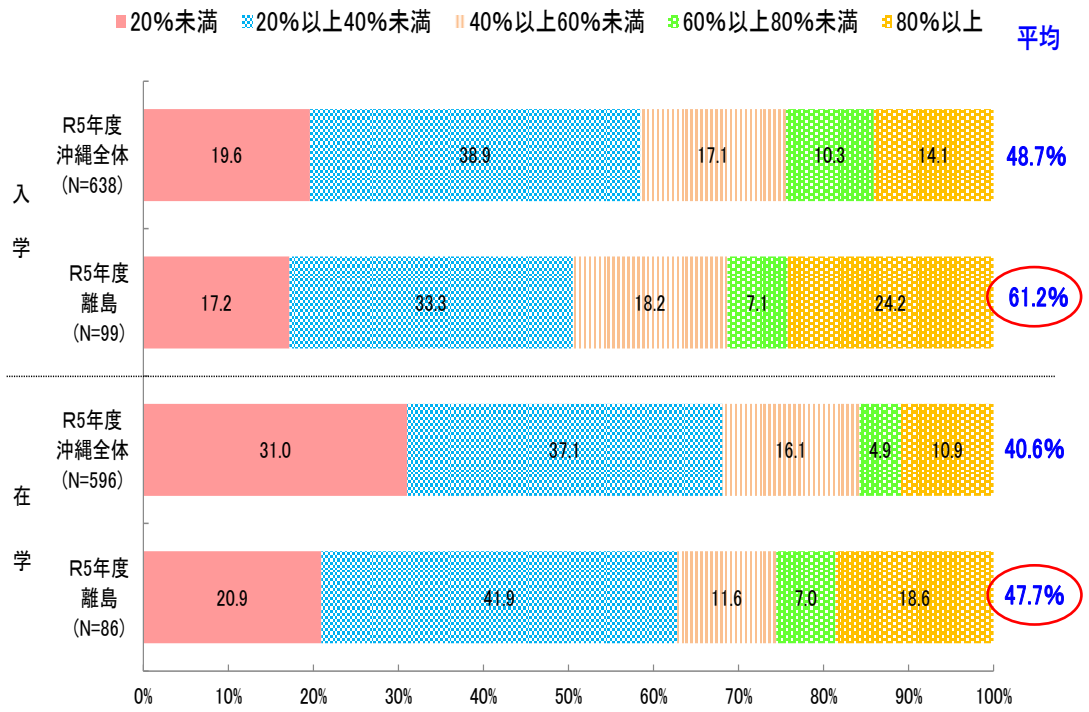
区分		自宅		下宿、アパート、その他	
		国立	私立	国立	私立
収入	家庭からの給付	532,200	992,000	1,067,300	1,572,400
	奨学金	227,300	383,200	362,400	512,200
	アルバイト	390,300	420,400	340,600	323,100
	計	**1,260,000**	**1,884,900**	**1,832,900**	**2,515,000**
支出	**学費　計**	**657,200**	**1,305,700**	**582,400**	**1,338,100**
	授業料	470,500	983,100	475,900	1,022,800
	通学費	95,000	98,300	17,500	27,600
	生活費　計	**425,400**	**426,100**	**1,099,400**	**1,065,700**
	食費	94,100	88,400	271,400	260,000
	住居・光熱費	－	－	480,500	446,600
	計	**1,082,600**	**1,731,800**	**1,681,800**	**2,403,800**

資料：独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」

4.教育費の家計負担

入学・在学費用ともに、離島は沖縄全体より家計に占める教育費の負担割合が高い。

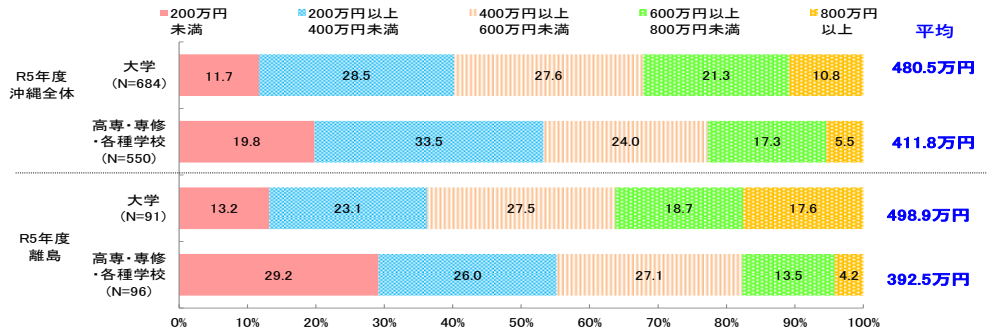
【世帯年収に占める教育費の負担割合（入学費用・在学費用）】



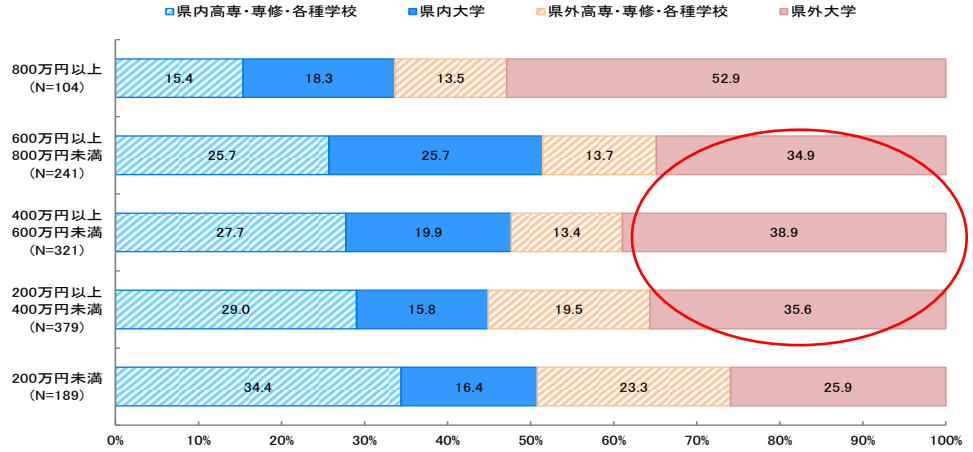
5.進学・在学先と世帯年収

世帯年収が高いほど大学への進学率は高い傾向にあるが、年収200万円以上～年収800万円未満では、県外大学への進学率に大きな差はなかった。

【 進学・在学先別の世帯年収分布】



【世帯年収別の進学・在学先】

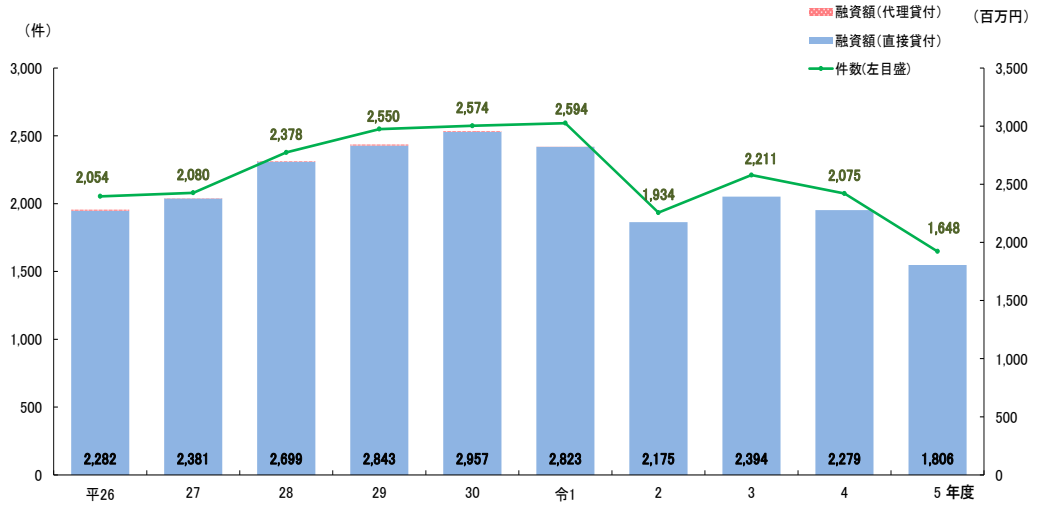


沖縄公庫教育資金の融資実績

【教育資金の融資実績と主な制度拡充の内容】

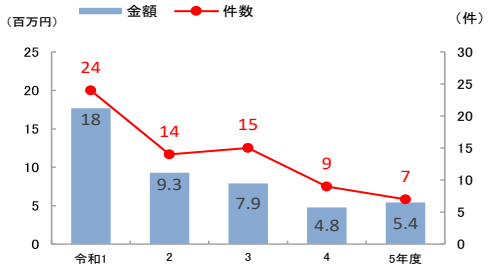
令和5 年度教育資金の融資件数は
1,648 件、融資実績は18 億6 百万円。
令和2年度以降の融資実績は件数、金額ともに減少傾向であり、これは令和2年4月に国の「高等教育の修学支援新制度」が開始し、幅広く活用されてきた影響と考えられる。

（H26）教育一般資金貸付限度額 ：300万円→350万円
（H27）教育離島特例限度額 ：100万円→150万円
父子家庭特例の新設
（H28）教育ひとり親特例の新設
（H29）多子500万円以下世帯特例の新設
（R1）災害特例の新設
（R2）貸付限度額の特例（別枠100万円）対象拡充
教育離島特例及び教育ひとり親特例
限度額：150万円→200万円
教育離島特例、教育ひとり親特例、所得特例
貸付期間：15年以内→18年以内
新型コロナウイルス感染症による特例措置
収入（所得）制限の緩和及び貸付期間の延長
（R4）貸付期間について、全て18年以内へ拡充
所得特例の貸付対象となる収入について変更
（R5）教育離島特例及び教育ひとり親特例
限度額：200万円→350万円



◇教育ひとり親特例制度（独自制度）【教育ひとり親特例の融資実績】

平成28年度に、ひとり親家庭の親自身の学び直し（就労に向けたスキルアップ）を支援するため、「教育ひとり親特例制度」を創設。
令和5年度には、限度額を200万円から350万円に増額された。



（参考） 教育ひとり親特例制度 利用者の特徴

令和 1～令和 5 年度累計の融資実績は
69 件、45 百万円となっている。
制度利用者の 98.5%が女性であり、主な進学先は**美容系、看護系、福祉系、保育系**の専門学校が全体の約 70%を占めている。
就労先と関連した分野に進学するケースが多く、**スキルアップや国家資格取得**等の目的に沿った利用が多い。また、進学先の通信教育制度や通学（夜間）を利用するケースも多く、働きながら学習との両立を図っている。

R1～R5年度 利用者データ	
平均年齢	39.2歳
子どもの平均人数	1.8人
平均年収	188万円
平均融資金額	65.3万円
平均借入回数	1.47回